

会 社 名 YKK株式会社

上 場 の 有 無 非上場

本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町1番地

問 合 せ 先 責任者役職名 上席常務 グループ経営センター長

氏 名 坂田 保

TEL (03)3864-2044

中間配当制度の有無 無

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	557,852	(17.9)	38,045	(37.2)	30,846	(49.5)
平成15年3月期	473,307	(29.8)	27,738	(41.5)	20,639	(25.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円	%	当期純利益	当期純利益率	經常利益率	經常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成16年3月期	28,984	(115.5)	24,571	7.4	4.1	5.5
平成15年3月期	13,452	(82.0)	11,611	3.6	2.9	4.4

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年3月期 28百万円 平成15年3月期 198百万円  
 2. 期中平均株式数 平成16年3月期 1,176,420.05株 平成15年3月期 1,155,813.96株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高, 営業利益, 經常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成16年3月期	758,643	402,062	53.0	337
平成15年3月期	755,137	379,724	50.3	323

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 1,192,232.26株 平成15年3月期 1,174,902.60株

## (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	67,619	39,212	20,709	71,405
平成15年3月期	55,629	22,988	22,406	65,164

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 116社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	經常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	円	円
	582,115	38,442	21,029	-	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,638円

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業と位置づけて、日本も含めた全世界で事業活動を行っており、その経営体制としては、ファスニング事業と建材事業、工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営と、日本を含めて世界6極による地域経営を基本としています。こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでも経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。これからも今まで以上に「安心してお付き合い頂ける会社」として、社会への公正さを追求してまいります。そして、「真に国際的な会社」として認知して頂ける企業を目指してまいります。また、あらゆる技術を駆使して当社の思想を商品開発に組み込むことによって、より最適なプロセスや部材を提供できる専門メーカーとしての「新たな価値を創造する技術の会社」を目指してまいります。

事業環境の変化に対応して、事業構造改革をすすめていく一方、中長期にわたり事業の成長・拡大を図っていくためにも、ファスニング事業の「YKK」ブランドと建材事業の「YKK AP」ブランドについて、それぞれの独自の強みを生かし、より一層のブランド強化を図っていく必要があります。ブランドとは商品やサービスだけでなく、当社に対するあらゆる評価の結集であると認識し、より豊かな満足を消費者の方々に提供することを使命として、更なる努力を続けてまいります。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保等の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

### 3．会社の対処すべき課題

今後の経済動向については、先行き緩やかな景気回復への期待感はあるものの、当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化で激しく変化しており、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような見通しのもと、当社グループでは、2004年度において、昨年度まで進めてきた事業構造改革の成果を収めることを目標に掲げております。

ファスニング事業では、グローバル経営のもとで、ファスナー需要は全体とすれば右肩上がりが増大しているものの、地域毎に見ると縫製業の移転などにより大きく変化しています。こうした環境のもと、アジア地域の伸び行く市場へ重点的に経営資源を集中していき、特に、中国に対しては2次ブランド商品の投入をはじめ、内需市場への販売強化を図っていきます。また、日本国内においては、販売体制の再構築による需要創出、北中米地域においては、市場変化に対応した収益力の確保、南アジア・大洋州地域においては、国際水平分業工場の見直しなど、各事業構造改革を推進し、グローバル事業経営の一層の強化を図っていく所存です。

建材事業では、住宅ローン減税の縮小もあり、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善効果による住宅投資の需要増大は期待できない状況にあります。このような環境のなかで、国内建材事業統合による効果を出すとともに、海外事業においては中国建材事業の事業基盤の整備拡充を図ってまいります。また、ブランド価値の向上を目指し、エンドユーザーを対象とした商品およびサービス向上に努め、商品群管理体制への移行を行うことにより、その対応を推進する所存です。

工機事業では、ファスニング事業と建材事業とYKKグループにおける中核事業の事業競争力の更なる強化を図るため、開発スピードの向上を追求するとともに、新たな価値創造と技術のブレークスルーを推進してまいります。また、事業体質の強化を目指し、海外工機拠点の分業体制の明確化、納期短縮、生産効率向上のための製造改革を推進していく所存です。

2004年度は、「自己変革への挑戦」をキーワードとして、これまで進めてきた事業構造改革の成果を出す年と位置付け、一層のブランド価値の向上を図り、2005年度以降の新たな成長・発展へ結び付ける所存です。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施いたしました。

新たな取締役会の役割については、商法で規定される役割に、新たに経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を加えました。また、その役割を充分に果たすため、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定のための適正な人数として取締役数を15名以内とすることと併せて、任期を1年に短縮するという改革を実施いたしました。

「取締役」が全体最適の実現に向けて専心する一方、「執行役員」は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割といたしました。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進するという仕組みを基本的な考え方としております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### 取締役会

- ・ YKKグループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成を、YKK A P(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびYKKグループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、また、コーポレート・ガバナンス強化という観点から、社外取締役1名を導入いたしました。
- ・ YKKグループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けました。
  - ・ 中国政策委員会
  - ・ 環境政策委員会
  - ・ 新規事業検討委員会

- ・地域政策委員会（現在、委員会を廃止し、地域政策担当取締役を任命）
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、YKKグループのPLリスク、ITリスク、環境問題、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築いたしました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命いたしました。

#### 監査役会

監査役制度に関する改正商法に定める社外監査役を、2004年6月より2名体制（従来1名）とし、2005年12月施行の商法特例法の改正である社外監査役の半数以上充足を前倒しで実施いたしました。

#### グループ執行役員制度の導入

YKKグループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しております。

こうしたYKKグループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、YKKグループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月1日付で、中核会社および6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、新たにグループ執行役員を選任いたしました。

#### アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

### （3）役員報酬の基本方針

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金、および長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

## 経営成績および財政状態

### (1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国での金融緩和、大規模減税などによる景気刺激策の実施により、前半のイラク戦争やSARS騒動の影響にもかかわらず、全体として緩やかな回復基調で推移しました。欧州経済は、前半は投資・輸出が低調で景気に停滞感がありましたが、低金利・低インフレの長期化観測により消費者心理が改善し、景気回復の兆しがでており、アジア諸国においては、中国を主とした投資主導の高成長が維持され、他の国においても個人消費の増加と輸出の伸びに伴い回復基調をたどりました。

我が国経済においても、緩やかな景気回復への傾向を強めていましたが、一方でデフレ圧力の増大、不良債権処理の問題、急速な円高など景気の先行きには不安要因も残りました。

このような経済環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当年度を持続的な収益拡大を図ってゆくための道筋を示す年と位置付け、各事業セグメントの事業構造改革を推進してきました。日本国内では、ファスニング事業において、2003年4月1日にYKKファスニングプロダクツ販売(株)と国内販売会社4社を合併し、建材事業においては、2003年10月1日にYKK(株)の建材製造事業をYKKAP(株)に対して会社分割しました。

海外においては、グローバル化の進展に伴う各地域の市場の変化に対応すべく事業構造改革を推進してきました。その結果、当連結会計年度の売上高は557,852百万円と前連結会計年度に比べ84,544百万円（+17.9%）の増収となりました。また、利益については、営業利益が、38,045百万円と前連結会計年度に比べ10,307百万円（+37.2%）、経常利益が30,846百万円と前連結会計年度に比べ10,207百万円（+49.5%）の増益となりました。また、当期純益は28,984百万円と前連結会計年度に比べ15,531百万円（+115.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ファスニング事業

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による市場環境の変化が一層進展しましたが、欧米諸国における消費地域と縫製地域の二極化、世界の工場といわれる中国を中心とした東アジア地域の需要増大に対応して、供給体制の再編並びに強化、及びサービスの向上を推し進めました結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、202,189百万円と前連結会計年度に比べ9,117百万円（+4.7%）の増収となりました。営業利益では、30,124百万円と前連結会計年度に比べ2,405百万円（+8.7%）の増益となりました。

#### 建材事業

建材事業では、国内の木造新設住宅着工が住宅ローン減税の駆け込み需要などもあり増加しましたが、市場における価格競争は大変厳しい状況でありました。また、ビル建材需要も首都圏を中心とした需要の減退、更には大型都市開発も一段落したことから、前年を下回る厳しい水準となりました。当年は、YKKAP(株)の完全子会社化による影響が通年で反映され、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、350,748百万円と前連結会計年度に比べ77,381百万円（+28.3%）の増

収となりました。営業利益では、9,175百万円と前連結会計年度に比べ6,293百万円（+218.4%）の増益となりました。

#### 工機事業

工機事業では、当期の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、建材加工機械や金型関係およびドアエンジンなどの建材事業関係並びに東アジアを中心としたファスニング事業の設備需要の増大により29,396百万円と前連結会計年度に比べ2,858百万円（+10.8%）の増収となり、営業利益では、1,996百万円と前連結会計年度に比べ106百万円（+5.6%）の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、YKKビジネスサポート㈱が設立されたこと、アルミ精錬事業の通年稼働等により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、29,335百万円と前連結会計年度に比べ4,294百万円（+17.2%）の増収となりました。また、営業利益では、販売増による利益の増加、前年の不採算事業の収益改善等により、682百万円と前連結会計年度に比べ283百万円（+70.9%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日 本

ファスニング事業において、縫製業の海外移行が進む中、国内販売会社（YKKファスニングプロダクツ販売㈱）設立を中心とした国内販売体制の再構築により国内販売が増加、また、特にアジア地域を中心とした海外関連子会社への材料関係の販売が増加しました。建材事業においては、YKK㈱の建材製造事業のYKKAP㈱への統合により、製造・供給・営業の一環体制を構築し、サービス体制の強化並びに商品の見直しを行いました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、426,283百万円と前連結会計年度に比べ、98,970百万円（+30.2%）の増収となり、営業利益は24,419百万円と前連結会計年度に比べ14,466百万円（+145.4%）の増益となりました。

#### 北 中 米

ファスニング事業では、縫製業の他地域への移転の影響が大きく響き、売上高が減少しました。一方、建材事業は、年後半期からの市況の回復並びに営業力の強化により増収となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、50,376百万円と前連結会計年度に比べ、6,160百万円（10.9%）の減収となりました。営業利益は、316百万円と前連結会計年度に比べ2,017百万円（86.4%）の減益となりました。

#### 南 米

経済の混乱は残るものの、前半の高いインフレ、為替下落などが収束し、販売が順調に伸びました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、6,467百万円と前連結会計年度に比べ、1,418百万円（+28.1%）の増収となり、営業利益は1,222百万円と前連結会計年度に比べ504百万円（+70.2%）の増益となりました。

#### 欧州・中東・アフリカ

欧州域内において、イギリス・ドイツ・フランスなどの消費地域とトルコなどの縫製地域の二極化が進む中、縫製地域での好調な販売に支えられ、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、47,850百万円

と前連結会計年度に比べ、3,889百万円（+8.9%）の増収となりました。営業利益は、6,460百万円と前連結会計年度に比べ786百万円（+13.9%）の増益となりました。

#### 東 ア ジ ア

ファスニング事業においては、世界の工場として縫製業の継続的な規模拡大に対し、特に中国を中心とした供給体制並びにサービス体制の強化、更には、第2ブランドの中国内需への参入を行いました。その結果、上半期はSARSの影響も限定的にはありましたが、大幅な増収増益となりました。また、華南地域では建材事業の本格稼働を開始した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、59,506百万円と前連結会計年度に比べ、3,630百万円（+6.5%）の増収となりました。営業利益は、9,357百万円と前連結会計年度に比べ1,786百万円（+23.6%）の増益となりました。

#### 南アジア・大洋州

ファスニング事業においては、インド、バングラデシュ、スリランカ、ベトナムなどの新たな市場に対しては、売上増加となりましたが、その他の地域の売上が伸び悩みました。また、建材事業では生産体制の再編を進めており、その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、37,771百万円と前連結会計年度に比べ、467百万円（1.2%）の減収となりました。営業利益は、建材事業の収益体質の改善により2,138百万円と前連結会計年度に比べ659百万円（+44.6%）の増益となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	349,654	46.3	355,952	46.9	6,298
現金及び預金	70,864		75,375		4,511
受取手形及び売掛金	138,341		137,206		1,135
有 価 証 券	1,055		2,046		991
た な 卸 資 産	127,812		125,206		2,606
繰 延 税 金 資 産	6,844		9,146		2,302
そ の 他	10,034		12,048		2,014
貸 倒 引 当 金	5,297		5,076		221
<b>固 定 資 産</b>	405,482	53.7	402,690	53.1	2,792
<b>有 形 固 定 資 産</b>	330,831	43.8	311,075	41.0	19,756
建 物 及 び 構 築 物	143,868		135,024		8,844
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	97,425		89,761		7,664
土 地	70,266		67,957		2,309
建 設 仮 勘 定	5,062		5,661		599
そ の 他	14,209		12,669		1,540
<b>無 形 固 定 資 産</b>	14,816	2.0	13,582	1.8	1,234
営 業 権	254		257		3
連 結 調 整 勘 定	3,753		3,128		625
そ の 他	10,808		10,197		611
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	59,833	7.9	78,032	10.3	18,199
投 資 有 価 証 券	19,547		27,482		7,935
長 期 貸 付 金	483		498		15
繰 延 税 金 資 産	23,510		31,969		8,459
そ の 他	25,581		25,259		322
貸 倒 引 当 金	9,290		7,177		2,113
<b>資 産 合 計</b>	755,137	100.0	758,643	100.0	3,506

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	227,711	30.2	212,884	28.1	14,827
支払手形及び買掛金	68,507		76,357		7,850
短期借入金	41,328		30,575		10,753
一年内返済予定の長期借入金	8,417		3,315		5,102
1年内償還予定の社債	10,000		12,678		2,678
未払法人税等	6,657		6,113		544
繰延税金負債	172		246		74
賞与引当金	15,458		13,468		1,990
従業員等預り金	32,244		32,736		492
その他	44,926		37,391		7,535
固定負債	137,498	18.2	133,600	17.6	3,898
社債	33,510		30,396		3,114
長期借入金	9,280		5,280		4,000
繰延税金負債	5,322		4,956		366
退職給付引当金	82,318		86,659		4,341
役員退職慰労引当金	1,566		974		592
その他	5,499		5,333		166
負債合計	365,210	48.4	346,485	45.7	18,725
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,202	1.3	10,095	1.3	107
(資本の部)					
資本金	11,922	1.6	11,922	1.6	-
資本剰余金	32,922	4.3	33,081	4.4	159
利益剰余金	364,171	48.2	391,037	51.5	26,866
その他有価証券評価差額金	46	0.0	4,467	0.6	4,421
為替換算調整勘定	29,022	3.8	38,444	5.1	9,422
自己株式	316	0.0	1	0.0	315
資本合計	379,724	50.3	402,062	53.0	22,338
負債、少数株主持分及び資本合計	755,137	100.0	758,643	100.0	3,506

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		増減金額	対前連結 会計年度比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	473,307	100.0	557,852	100.0	84,545	117.9
売 上 原 価	318,738	67.3	365,057	65.4	46,319	114.5
売 上 総 利 益	154,569	32.7	192,794	34.6	38,225	124.7
販売費及び一般管理費	126,831	26.8	154,748	27.8	27,917	122.0
営 業 利 益	27,738	5.9	38,045	6.8	10,307	137.2
営 業 外 収 益	4,856	1.0	4,031	0.7	825	83.0
受 取 利 息	1,222		760		462	62.2
受 取 配 当 金	181		134		47	74.0
固 定 資 産 貸 与 料	865		-		865	-
雑 収 入	2,587		3,134		547	121.1
営 業 外 費 用	11,955	2.5	11,230	2.0	725	93.9
支 払 利 息	3,643		2,646		997	72.6
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	806		-		806	-
雑 損 失	7,505		8,583		1,078	114.4
経 常 利 益	20,639	4.4	30,846	5.5	10,207	149.5
特 別 利 益	9,966	2.1	2,174	0.4	7,792	21.8
固 定 資 産 売 却 益	1,044		833		211	79.8
厚 生 年 金 基 金	8,509		-		8,509	-
代 行 部 分 返 上 益						
そ の 他	412		1,340		928	325.2
特 別 損 失	6,596	1.4	7,545	1.3	949	114.4
固 定 資 産 売 却 損	296		769		473	259.8
固 定 資 産 除 却 損	2,482		2,290		192	92.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,001		-		2,001	-
退 職 給 付 費 用	942		636		306	-
会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	438		-		438	-
そ の 他	434		3,848		3,414	886.6
税金等調整前当期純利益	24,009	5.1	25,475	4.6	1,466	106.1
法人税、住民税及び事業税	11,023	2.3	10,238	1.8	785	92.9
法 人 税 等 調 整 額	1,306	0.2	14,339	2.5	13,033	1,097.9
少 数 株 主 利 益	839	0.2	592	0.1	247	70.6
当 期 純 利 益	13,452	2.8	28,984	5.2	15,532	215.5

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	金 額	
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	14,451	32,922	18,471
資本剰余金増加高	18,470	-	18,470
株式交換による新株の発行	18,470	-	18,470
自己株式処分差益	-	159	159
資本剰余金期末残高	32,922	33,081	159
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	352,715	364,171	11,456
利益剰余金増加高	13,535	28,991	15,456
当期純利益	13,452	28,984	15,532
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	79	-	79
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	-	6	6
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	1	-	1
在外子会社の資産再評価に係る増加高	2	-	2
利益剰余金減少高	2,079	2,125	46
配当金	2,049	2,066	17
役員賞与	29	58	29
( うち監査役賞与 )	( 3 )	( 5 )	( 2 )
利益剰余金期末残高	364,171	391,037	26,866

### 連結貸借対照表注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	566,866 百万円	577,102 百万円
2. 受取手形割引高	156 百万円	6 百万円
3. 保証債務	751 百万円	722 百万円

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	増減金額
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	24,009	25,475	1,466
減価償却費	42,353	43,486	1,133
連結調整勘定償却額	324	781	457
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,007	2,117	1,110
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,463	4,477	6,940
受取利息及び受取配当金	1,403	895	508
支払利息	3,643	2,646	997
持分法による投資損益(投資利益：)	198	28	226
投資有価証券評価損益(戻入益：)	2,090	346	2,436
有形固定資産除却損	2,482	2,290	192
有形固定資産売却損益(売却益：)	748	63	685
売上債権の増減額(増加：)	23,519	1,377	22,142
たな卸資産の増減額(増加：)	13,773	811	12,962
仕入債務の増減額(減少：)	1,361	7,326	8,687
その他	6,270	902	7,172
<b>小 計</b>	<b>64,643</b>	<b>81,563</b>	<b>16,920</b>
利息及び配当金の受取額	1,522	941	581
利息の支払額	3,747	2,692	1,055
法人税等の支払額	6,788	12,193	5,405
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,629</b>	<b>67,619</b>	<b>11,990</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期貸付金の純増減額(増加：)	16,879	22	16,901
定期預金の預入による支出	6,650	1,100	5,550
定期預金の払戻による収入	1,960	1,271	689
有価証券の取得による支出	136	2,999	2,863
有価証券の償還・売却による収入	1,238	3,027	1,789
有形固定資産の取得による支出	37,655	41,208	3,553
有形固定資産の売却による収入	2,493	4,082	1,589
無形固定資産の取得による支出	3,022	2,050	972
無形固定資産の売却による収入	156	25	131
投資有価証券の取得による支出	125	338	213
投資有価証券の売却による収入	3	146	143
連結子会社株式の追加取得による支出	34	4	30
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,931	-	1,931
長期貸付による支出	5	46	41
長期貸付金の回収による収入	5	6	1
株式交換に伴う交付金支出	26	-	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,988</b>	<b>39,212</b>	<b>16,224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：)	10,437	9,086	19,523
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,000	-	5,000
長期借入れによる収入	768	10	758
長期借入金の返済による支出	12,644	9,522	3,122
社債の償還による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	13,484	10,100	3,384
株式の払い戻しによる収入	-	31	31
自己株式の取得による支出	0	0	-
自己株式の売却による収入	-	584	584
配当金の支払額	2,049	2,065	16
少数株主への配当金の支払額	433	560	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,406</b>	<b>20,709</b>	<b>1,697</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,257</b>	<b>1,428</b>	<b>829</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,976	6,268	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	49,444	65,164	15,720
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	28	28
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,661	-	7,661
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	82	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	<b>65,164</b>	<b>71,405</b>	<b>6,241</b>

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部売上高	193,036	273,270	1,546	5,454	473,307	-	473,307
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	36	96	24,992	19,586	44,711	(44,711)	-
	193,072	273,366	26,538	25,041	518,019	(44,711)	473,307
営業費用	165,353	270,485	24,648	24,642	485,129	(39,560)	445,569
営業利益	27,718	2,881	1,890	399	32,890	(5,151)	27,738
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	283,176	314,682	21,379	162,947	782,185	(27,048)	755,137
減価償却費	24,079	13,581	1,412	2,443	41,517	836	42,353
資本的支出	22,006	17,498	474	1,985	41,964	(1,200)	40,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング ..... 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 ..... 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 ..... ファスニング加工用機械、建材加工用機械
- (4) その他の事業 ..... 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 事業区分の方法の変更

- (1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業（ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売）は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「営業利益」は、「工機」2,445百万円、「営業損失」は、「その他の事業」12百万円である。また、前連結会計年度の「資産」は、「工機」23,486百万円、「その他の事業」147,717百万円、「減価償却費」は、「工機」1,532百万円、「その他の事業」2,215百万円、「資本的支出」は、「工機」1,362百万円、「その他の事業」1,929百万円である。
- (2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は1,001百万円減少、「営業費用」は51百万円増加、「営業利益」は1,053百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ12,036百万円、11,321百万円、715百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ11,035百万円、11,372百万円減少、「営業利益」は337百万円増加した。また、「建材」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ18,452百万円、302百万円、268百万円減少し、「その他の事業」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ19,460百万円、302百万円、268百万円増加し、「消去又は全社」の「資産」は1,007百万円減少した。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部売上高	201,864	350,654	1,204	4,128	557,852	-	557,852
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	325	93	28,192	25,207	53,818	( 53,818)	-
	202,189	350,748	29,396	29,335	611,670	( 53,818)	557,852
営業費用	172,065	341,573	27,400	28,653	569,691	( 49,885)	519,806
営業利益	30,124	9,175	1,996	682	41,979	( 3,933)	38,045
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	260,245	312,219	22,385	166,268	761,119	( 2,475)	758,643
減価償却費	23,034	16,225	1,292	1,927	42,479	1,007	43,486
資本的支出	21,610	16,457	780	1,655	40,502	( 67)	40,435

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング ..... 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか  
(2) 建材 ..... 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品  
(3) 工機 ..... ファスニング加工用機械、建材加工用機械  
(4) その他の事業 ..... 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	合 計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>									
売 上 高									
(1)外部売上高	293,954	51,905	5,028	43,341	53,776	25,301	473,307	-	473,307
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	33,357	4,632	19	620	2,099	12,936	53,666	( 53,666)	-
	327,312	56,537	5,048	43,961	55,876	38,238	526,974	( 53,666)	473,307
営 業 費 用	317,359	54,204	4,330	38,286	48,304	36,760	499,244	( 53,675)	445,569
営 業 利 益	9,952	2,333	718	5,674	7,571	1,478	27,729	8	27,738
資 産	422,036	58,001	7,189	47,915	98,795	69,239	703,177	51,959	755,137

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

4. 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,911百万円、1,778百万円、132百万円、1,491百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ7,993百万円、5,022百万円、2,971百万円、4,994百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ11,947百万円、11,299百万円、647百万円、20,646百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,658百万円、1,456百万円、201百万円、5,756百万円増加した。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	合 計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>									
売 上 高									
(1)外部売上高	379,515	44,569	6,399	46,850	55,937	24,579	557,852	-	557,852
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	46,768	5,807	67	1,000	3,568	13,191	70,403	( 70,403)	-
	426,283	50,376	6,467	47,850	59,506	37,771	628,255	( 70,403)	557,852
営 業 費 用	401,863	50,060	5,244	41,389	50,148	35,632	584,340	( 64,534)	519,806
営 業 利 益	24,419	316	1,222	6,460	9,357	2,138	43,914	( 5,869)	38,045
資 産	410,252	49,659	7,873	50,418	96,129	67,728	682,061	76,581	758,643

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

### 3.海外売上高

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	計
海 外 売 上 高	184,094
連 結 売 上 高	473,307
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.9

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	計
海 外 売 上 高	179,474
連 結 売 上 高	557,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

#### (1) 連結子会社..... 116社

新設により増加した連結子会社..... 3社

YKKケニア社、YKKファスニングプロダクツ販売(上海)社、YKKビジネスサポート(株)

合併により除外した連結子会社..... 6社

大連YKKファスニング・プロダクツ社、大連YKKプレジジョン・ジッパー社(いずれも大連YKKジッパー社と合併)、(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエイション、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)(いずれもYKKファスニングプロダクツ販売(株)と合併)

事業規模の縮小により重要性が減少したため連結から除外した子会社..... 2社

ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社

#### (2) 非連結子会社..... 15社

スモールウェアーズ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)ワイケイファイナンス

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、YKKアイルランド社、YKKマルミ社は清算により消滅した。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社..... 4社

非連結子会社 2社

ファイナベスト社、(株)ワイケイファイナンス

関連会社 2社

マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社

#### (2) 持分法非適用会社..... 15社

非連結子会社 13社

スモールウェアーズ社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、

関連会社 2社

LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル

持分法を適用していない上記15社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a) 有価証券：

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b) デリバティブ

時価法

###### c) たな卸資産：

当社及び国内連結子会社は、主として移動平

均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 3～55年

機械装置及び運搬具..... 2～15年

無形固定資産：

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### b) 賞与引当金：

当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

###### c) 退職給付引当金：

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。

###### d) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

##### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a) ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
- b) ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金

#### ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

#### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。

#### 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,387</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,581百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,204</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(702)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,763百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム株</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 726,295.65他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,939百万円 (US\$16,176,470.64)</p> <p>4 受取手形割引高 156百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株である。</p>	受取手形及び売掛金	1,751百万円	たな卸資産	1,467	有形固定資産	27,989	投資有価証券	179	計	31,387	建物	19,581百万円	土地	622	計	20,204	短期借入金	1,659百万円	長期借入金	4,845	(1年内の返済予定額を含む)	(702)	社債	400	計	6,904		(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム株		346百万円	その他 2件		404			(US\$ 726,295.65他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,480</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,446百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム株</td> <td></td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 518,783.11他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,417百万円 (US\$13,235,294.16)</p> <p>4 受取手形割引高 6百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式39.44株である。</p>	現金及び預金	26百万円	受取手形及び売掛金	1,412	たな卸資産	300	有形固定資産	3,872	投資有価証券	2,298	計	7,910	短期借入金	1,215百万円	長期借入金	2,964	(1年内の返済予定額を含む)	(377)	社債	300	計	4,480		(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム株		184百万円	その他 件		538			(US\$ 518,783.11他)
受取手形及び売掛金	1,751百万円																																																																								
たな卸資産	1,467																																																																								
有形固定資産	27,989																																																																								
投資有価証券	179																																																																								
計	31,387																																																																								
建物	19,581百万円																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,204																																																																								
短期借入金	1,659百万円																																																																								
長期借入金	4,845																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(702)																																																																								
社債	400																																																																								
計	6,904																																																																								
	(被保証先)	(金額)																																																																							
日本アマゾンアルミニウム株		346百万円																																																																							
その他 2件		404																																																																							
		(US\$ 726,295.65他)																																																																							
現金及び預金	26百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	1,412																																																																								
たな卸資産	300																																																																								
有形固定資産	3,872																																																																								
投資有価証券	2,298																																																																								
計	7,910																																																																								
短期借入金	1,215百万円																																																																								
長期借入金	2,964																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(377)																																																																								
社債	300																																																																								
計	4,480																																																																								
	(被保証先)	(金額)																																																																							
日本アマゾンアルミニウム株		184百万円																																																																							
その他 件		538																																																																							
		(US\$ 518,783.11他)																																																																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">17,213百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,694</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,939</td> </tr> </table>	荷造運搬費	17,213百万円	貸倒引当金繰入額	990	従業員給与手当	44,694	賞与引当金繰入額	2,939	退職給付費用	5,159	役員退職慰労引当金繰入額	115	減価償却費	7,939	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,106百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">53,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,106百万円	貸倒引当金繰入額	1,220	従業員給与手当	53,787	賞与引当金繰入額	7,162	退職給付費用	6,791	役員退職慰労引当金繰入額	157	減価償却費	7,626
荷造運搬費	17,213百万円																												
貸倒引当金繰入額	990																												
従業員給与手当	44,694																												
賞与引当金繰入額	2,939																												
退職給付費用	5,159																												
役員退職慰労引当金繰入額	115																												
減価償却費	7,939																												
荷造運搬費	19,106百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,220																												
従業員給与手当	53,787																												
賞与引当金繰入額	7,162																												
退職給付費用	6,791																												
役員退職慰労引当金繰入額	157																												
減価償却費	7,626																												
2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。																												
3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。																												
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。																												

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 YKKルーマニア社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	—————

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,864百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,920</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65,164</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,864百万円	有価証券	1,055	計	71,920	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,755	現金及び現金同等物	65,164	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,405</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,375百万円	有価証券	2,046	計	77,421	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016	現金及び現金同等物	71,405
現金及び預金	70,864百万円																				
有価証券	1,055																				
計	71,920																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,755																				
現金及び現金同等物	65,164																				
現金及び預金	75,375百万円																				
有価証券	2,046																				
計	77,421																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	6,016																				
現金及び現金同等物	71,405																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社2社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,931</td> </tr> </table>	流動資産	8,202百万円	固定資産	2,035	連結調整勘定	325	流動負債	5,695	固定負債	3,444	少数株主持分	606	株式の取得価額	166	現金及び現金同等物	2,096	差引：取得のための支出	1,931			
流動資産	8,202百万円																				
固定資産	2,035																				
連結調整勘定	325																				
流動負債	5,695																				
固定負債	3,444																				
少数株主持分	606																				
株式の取得価額	166																				
現金及び現金同等物	2,096																				
差引：取得のための支出	1,931																				
<p>3 重要な非資金取引の内容 株式交換により新たに連結した子会社5社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳は次のとおりである。また、株式交換により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ535百万円及び18,470百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,552</td> </tr> </table>	流動資産	154,115百万円	固定資産	21,676	流動負債	124,267	固定負債	28,552													
流動資産	154,115百万円																				
固定資産	21,676																				
流動負債	124,267																				
固定負債	28,552																				

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月26日

会社名 YKK株式会社 上場の有無 非上場  
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地  
 問合せ先 責任者役職名 上席常務 グループ経営センター長  
 氏名 坂田 保 TEL (03)3864-2044  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	158,558	(29.1)	6,241	(224.7)	9,547	(18.1)
平成15年3月期	223,789	(16.7)	1,921	(-)	8,081	(25.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成16年3月期	8,188	(54.8)	6,834	2.7	2.0	6.0
平成15年3月期	5,289	(7.5)	4,512	1.8	1.6	3.6

(注)1. 期中平均株式数 平成16年3月期 1,192,247.67株 平成15年3月期 1,165,506.96株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
平成16年3月期	2,000	-	2,000	2,384	29.3	0.8
平成15年3月期	旧株 1,800 新株 900	-	1,800 900	2,097	39.9	0.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成16年3月期	439,413	308,516	70.2	258
平成15年3月期	516,467	298,419	57.8	250

(注)1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 1,192,232.26株 平成15年3月期 1,192,261.60株

(注)2. 期末自己株式数 平成16年3月期 39.44株 平成15年3月期 10.10株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通期	72,993	9,217	7,015	-	2,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5,883円

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成15年3月31日現在)		当会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	162,077	31.4	81,836	18.6	80,241
現金及び預金	22,850		30,056		7,206
受取手形及び売掛金	68,686		17,083		51,603
有価証券	802		1,806		1,004
たな卸資産	49,332		13,820		35,512
繰延税金資産	3,614		1,690		1,924
短期貸付金	13,860		12,321		1,539
その他	3,014		5,061		2,047
貸倒引当金	84		3		81
<b>固定資産</b>	354,389	68.6	357,576	81.4	3,187
<b>有形固定資産</b>	152,904	29.6	79,378	18.1	73,526
建物及び構築物	78,018		44,434		33,584
機械装置及び運搬具	38,234		14,802		23,432
土地	30,304		18,378		11,926
建設仮勘定	1,041		130		911
その他	5,304		1,631		3,673
<b>無形固定資産</b>	3,563	0.7	2,267	0.5	1,296
ソフトウェア	2,892		2,090		802
その他	670		177		493
<b>投資その他の資産</b>	197,922	38.3	275,930	62.8	78,008
投資有価証券	7,925		14,908		6,983
関係会社株式	137,523		219,816		82,293
関係会社長期貸付金	33,926		33,590		336
繰延税金資産	16,837		6,613		10,224
その他	1,752		1,010		742
貸倒引当金	43		8		35
<b>資産合計</b>	516,467	100.0	439,413	100.0	77,054

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度 (平成15年3月31日現在)		当会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	132,275	25.6	73,184	16.7	59,091
支払手形及び買掛金	29,637		9,487		20,150
短 期 借 入 金	32,003		14,086		17,917
一年内返済予定の長期借入金	7,365		1,264		6,101
一年内償還予定の社債	10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等	2,953		354		2,599
未 払 消 費 税 等	1,764		-		1,764
預 り 金	10,011		21,021		11,010
賞 与 引 当 金	9,130		3,692		5,438
従 業 員 等 預 り 金	22,133		10,192		11,941
そ の 他	7,276		3,085		4,191
固 定 負 債	85,772	16.6	57,712	13.1	28,060
社 債	30,000		30,000		-
長 期 借 入 金	4,409		3,063		1,346
退 職 給 付 引 当 金	50,558		24,250		26,308
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	633		398		235
そ の 他	170		0		170
負 債 合 計	218,048	42.2	130,896	29.8	87,152
資 本 金	11,922	2.3	11,922	2.7	-
資 本 剰 余 金	32,922	6.4	32,922	7.5	-
利 益 剰 余 金	253,517	49.1	259,578	59.1	6,061
その他有価証券評価差額金	56	0.0	4,094	0.9	4,038
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1
資 本 合 計	298,419	57.8	308,516	70.2	10,097
負債資本合計	516,467	100.0	439,413	100.0	77,054

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前会計年度		当会計年度		増減金額	対前会計 年度比
	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	223,789	100.0	158,558	100.0	65,231	70.9
売上原価	171,646	76.7	116,586	73.5	55,060	67.9
<b>売上総利益</b>	<b>52,142</b>	<b>23.3</b>	<b>41,972</b>	<b>26.5</b>	<b>10,170</b>	<b>80.5</b>
販売費及び一般管理費	50,220	22.4	35,730	22.6	14,490	71.1
<b>営業利益</b>	<b>1,921</b>	<b>0.9</b>	<b>6,241</b>	<b>3.9</b>	<b>4,320</b>	<b>324.9</b>
営業外収益	12,679	5.7	9,356	5.9	3,323	73.8
受取利息	946		756		190	79.9
受取配当金	4,680		5,659		979	120.9
固定資産貸与料	1,411		1,738		327	123.2
雑収入	5,641		1,201		4,440	21.3
営業外費用	6,520	2.9	6,050	3.8	470	92.8
支払利息	1,514		1,147		367	75.8
貸与資産減価償却費	773		1,038		265	134.3
雑損失	4,231		3,863		368	91.3
<b>経常利益</b>	<b>8,081</b>	<b>3.6</b>	<b>9,547</b>	<b>6.0</b>	<b>1,466</b>	<b>118.1</b>
特別利益	5,216	2.3	588	0.4	4,628	11.3
貸倒引当金戻入額	165		108		57	65.5
前期損益修正益	34		-		34	-
固定資産売却益	41		5		36	12.2
厚生年金基金益	4,974		-		4,974	-
代行部分返上益	-		473		473	-
会計基準変更時 差異処理額	-		-		-	-
特別損失	5,244	2.3	2,343	1.5	2,901	44.7
固定資産売却損	83		140		57	168.7
固定資産除却損	2,060		1,150		910	55.8
会計基準変更時 差異費用処理額	84		-		84	-
投資有価証券評価損	2,026		-		2,026	-
子会社株式評価損	989		1,036		47	104.8
その他特別損失	-		16		16	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,053</b>	<b>3.6</b>	<b>7,792</b>	<b>4.9</b>	<b>261</b>	<b>96.8</b>
法人税、住民税及び事業税	4,750	2.1	2,558	1.6	2,192	53.9
過年度還付法人税等	-		1,204	0.8	1,204	-
法人税等調整額	1,986	0.9	1,749	1.1	237	88.1
<b>当期純利益</b>	<b>5,289</b>	<b>2.4</b>	<b>8,188</b>	<b>5.2</b>	<b>2,899</b>	<b>154.8</b>

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度	当会計年度	増減金額
	金額	金額	
当期未処分利益	6,308	9,196	2,888
任意積立金取崩額	96	279	183
利益処分額	5,396	8,467	3,071
配当金	2,097	2,384	287
役員賞与	30	40	10
(うち監査役賞与)	( 3)	( 3)	( -)
任意積立金	3,268	6,042	2,774
次期繰越利益	1,008	1,008	-

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・半製品・  
原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法  
貯蔵品
- 4 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物 ……3～50年  
機械及び装置 ……5～10年  
無形固定資産 ……定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。  
(追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当事業年度における損益に与える影響はない。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。
- 6 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

## 8 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 会計処理の変更

従来、受取ロイヤリティ（工業所有権等のライセンスフィー）は「営業外収益」に計上していたが、グループ内再編成を推進してきたことに伴い、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、当該収入が主たる営業活動の成果としてその重要性を増してきたことから、当期より「売上高」に含めて計上することとした。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益は4,459百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び当期純利益への影響はない。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。		
	受取手形	175百万円	58百万円
	売掛金	65,298	16,160
	短期貸付金	13,860	12,321
	短期借入金	20,726	3,000
2	担保資産		
	工場財団抵当に供している有形固定資産		
	建物	19,581百万円	- 百万円
	土地	622	-
	投資有価証券	179	2,298
	合計	20,384	2,298
	上記資産は次の債務の担保に供している。		
	長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	2,245百万円 (735)	1,427百万円 (364)
3	会社が発行する株式の総数	普通株式 4,260,000株	普通株式 4,260,000株
	発行済株式総数	普通株式 1,192,271.70株	普通株式 1,192,271.70株
4	自己株式の総数	普通株式 10.10株	普通株式 39.44株

摘要		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
5	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	11,009百万円 (金額)	8,940百万円 (金額)
		(被保証先)	(被保証先)
		YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,445百万円 (A\$20,000,000)	YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,594百万円 (A\$20,000,000)
		(株)名古屋ファ スナークリエ ーション 1,509	
		YKKインドネ シア社 1,186 (US\$9,873,000)	YKKインドネ シア社 1,043 (US\$9,873,000)
		YKKAP 深セン 社 1,441 (US\$11,990,000)	YKKAP 深セン 社 1,753 (US\$15,990,000他)
		YKK韓国社 1,292 (US\$2,850,000他)	YKK韓国社 1,377 (US\$7,000,000他)
		大阪ファスナ ー販売(株) 1,990	
		その他 8 件 2,144 (US\$6,426,295.65他)	その他 10 件 3,170 (US\$12,718,783.11他)
		上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。	上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。
		4,009百万円 (金額)	2,440百万円 (金額)
		(被保証先)	(被保証先)
		YKKブラジル社 1,944百万円 (US\$16,176,470.56)	YKKブラジル社 1,398百万円 (US\$13,235,294)
		YKKインド ネシア社 841 (US\$7,000,000)	YKKインド ネシア社 609 (US\$5,763,957)
		その他 4 件 1,223 (US\$500,000他)	その他 3 件 432 (US\$3,000,000他)

## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	177百万円	56百万円
	貯蔵品振替高	676	383
	固定資産振替高	6,992	6,361
	会社分割に伴うYKKAP(株)への 商品及び製品在庫移管分	-	17,675
	雑損失他振替高	1,517	1,392
	計	9,362	25,867
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	12,083百万円	6,768百万円
	宣伝広告費	988	546
	従業員給与手当	12,670	9,693
	賞与引当金繰入額	2,425	1,261
	退職給付費用	2,321	1,932
	法定福利費	1,993	1,949
	賃借料	3,162	1,643
	減価償却費	3,635	2,855
	委託手数料	1,932	1,902
3	関係会社との主な取引	売上高 208,874百万円 受取配当金 4,577 受取ロイヤリティー 4,704 固定資産貸与料 1,366	売上高 149,285百万円 受取配当金 5,571 受取ロイヤリティー 4,459 固定資産貸与料 1,703
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 23百万円 車両及び その他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 16 計 41	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 車両及び その他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 5
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 81百万円 車両及び その他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 0 計 83	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 110百万円 車両及び その他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 28 その他 0 計 140

摘要		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
6	研究開発費の総額	固定資産除却損の内容は次のとおりである。	固定資産除却損の内容は次のとおりである。																														
		<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>31</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>98</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>256</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,060</td></tr> </table>	建物	69百万円	構築物	31	機械及び装置	1,557	車両及びその他の陸上運搬具	5	工具、器具及び備品	98	その他	41	固定資産廃棄費用	256	計	2,060	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>556</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>347</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,150</td></tr> </table>	建物	92百万円	構築物	58	機械及び装置	556	車両及びその他の陸上運搬具	3	工具、器具及び備品	76	その他	15	固定資産廃棄費用	347
建物	69百万円																																
構築物	31																																
機械及び装置	1,557																																
車両及びその他の陸上運搬具	5																																
工具、器具及び備品	98																																
その他	41																																
固定資産廃棄費用	256																																
計	2,060																																
建物	92百万円																																
構築物	58																																
機械及び装置	556																																
車両及びその他の陸上運搬具	3																																
工具、器具及び備品	76																																
その他	15																																
固定資産廃棄費用	347																																
計	1,150																																
		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,844百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,543百万円である。																														

(重要な後発事象)

当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、国内社債の発行に関して、平成16年5月12日に発行登録追補書類を関東財務局に提出した。

概要は以下のとおりである。

- (1) 種類 第8回国内普通社債
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 額面金額に対し年1.02%
- (5) 償還期限 平成22年5月25日
- (6) 払込期日 平成16年5月25日
- (7) 担保 無担保

**【役員の異動】**（平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

上席常務 経営企画室長 大谷 渡

（2）退任予定取締役

取締役 渡邊 義明

（3）新任監査役候補

弁護士 河井 聡

（4）退任予定監査役

該当事項はありません。

## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 YKK AP株式会社 上場の有無 非上場  
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 慶野 順一 TEL (03)3864-2167  
 定時株主総会開催日 平成16年6月17日 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	321,299 (4.8)	6,981 (7.5)	4,851 (20.3)
平成15年1月期	306,710 (5.6)	6,493 ( )	6,086 ( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円	%	%	%
平成16年3月期	13,931 (96.7)	23,170	19.3	2.2	1.5
平成15年1月期	7,081 ( )	34,973	38.1	3.6	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 601,278株 平成15年1月期 202,483株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、当会計年度は対前々期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
	円	円	円	百万円	%	%
平成16年3月期	1,100		1,100	1,100	4.7	0.9
平成15年1月期	900	450	450	182	2.6	0.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成16年3月期	282,164	120,400	42.7	120
平成15年1月期	167,444	23,986	14.3	118

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 1,000,000株 平成15年1月期 202,556株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	12,570	12,103	121	6,480
平成15年1月期	38,667	17,547	21,873	5,999

\* 事業年度変更にもなう経過措置として、前事業年度は平成15年2月1日から平成15年3月31日までの2ヶ月決算となっておりますため、当会計年度との比較は、前々事業年度の業績を使用しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前々会計年度 (平成15年1月31日現在)		当会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前々期比較
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	148,701	88.8	176,728	62.6	28,026
現金及び預金	5,999		6,480		481
受取手形及び売掛金	85,384		90,164		4,780
親会社株式	594		-		594
たな卸資産	32,612		62,736		30,123
繰延税金資産	-		4,919		4,919
短期貸付金	24,318		493		23,825
預託金	-		12,943		12,943
その他	1,804		1,174		629
貸倒引当金	2,013		2,185		172
固定資産	18,743	11.2	105,436	37.4	86,692
有形固定資産	12,202	7.3	77,861	27.6	65,658
建物	3,448		30,072		26,623
機械装置	3,058		24,047		20,988
土地	3,627		15,802		12,174
その他	2,067		7,938		5,871
無形固定資産	1,830	1.1	2,825	1.0	994
ソフトウェア	1,469		2,403		934
その他	361		421		60
投資その他の資産	4,710	2.8	24,749	8.8	20,039
関係会社株式	225		178		46
繰延税金資産	-		19,410		19,410
破産更生債権等	10,867		7,639		3,227
その他	2,910		3,641		731
貸倒引当金	9,292		6,120		3,171
資産合計	167,444	100.0	282,164	100.0	114,719

(単位：百万円)

期 別 科 目	前々会計年度 (平成15年1月31日現在)		当会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前々期比較
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	117,085	69.9	104,783	37.1	12,302
支払手形及び買掛金	79,644		51,039		28,605
短期借入金	600		100		500
未払法人税等	16		3,543		3,526
未成工事受入金	17,069		12,720		4,349
賞与引当金	4,025		8,448		4,422
従業員等預り金	9,065		20,528		11,462
その他	6,663		8,404		1,740
固 定 負 債	26,372	15.8	56,980	20.2	30,608
退職給付引当金	23,395		54,062		30,666
役員退職慰労引当金	396		380		15
その他	2,579		2,537		42
負 債 合 計	143,457	85.7	161,764	57.3	18,306
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,012	0.6	10,000	3.6	8,987
資 本 剰 余 金	-	-	73,358	26.0	73,358
利 益 剰 余 金	22,972	13.7	36,730	13.0	13,758
其他有価証券評価差額金	1	0.0	311	0.1	309
資 本 合 計	23,986	14.3	120,400	42.7	96,413
負 債 資 本 合 計	167,444	100.0	282,164	100.0	114,719

	前々事業年度	当会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	17,801	237,291
2.受取手形割引高	-	-
3.保証債務	200	-

\*事業年度変更にとまなう経過措置として、前事業年度は平成15年2月1日から平成15年3月31日までの2ヶ月決算となっておりますため、当会計年度との比較は、前々事業年度の業績を使用しております。

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前々会計年度 〔平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで〕		当会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		対前々期比較
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	306,710	100.0	321,299	100.0	14,588
売上原価	249,999	81.5	246,050	76.6	3,948
売上総利益	56,710	18.5	75,248	23.4	18,537
販売費及び一般管理費	50,216	16.4	68,267	21.2	18,050
営業利益	6,493	2.1	6,981	2.2	487
営業外収益	811	0.3	785	0.2	25
受取利息	22		26		4
受取配当金	221		43		178
その他の営業外収益	567		715		148
営業外費用	1,218	0.4	2,915	0.9	1,696
支払利息	127		168		41
たな卸資産廃棄損	345		1,043		698
その他の営業外費用	745		1,702		957
経常利益	6,086	2.0	4,851	1.5	1,234
特別利益	3,535	1.1	76	0.0	3,459
固定資産売却益	0		23		23
厚生年金基金代行部分返上益	3,535		-		3,535
その他の特別利益	0		52		52
特別損失	2,128	0.7	711	0.2	1,417
固定資産売却損	143		541		398
会計基準変更処理額	901		111		790
その他の特別損失	1,084		58		1,025
税引前当期純利益	7,493	2.4	4,216	1.3	3,276
法人税、住民税及び事業税	23	0.0	3,621	1.1	3,598
過年度法人税等還付額	121	0.0	-	-	121
法人税等調整額	510	0.1	13,337	4.1	13,847
当期純利益	7,081	2.3	13,931	4.3	6,850
前期繰越利益	262		120		142
中間配当額	91		-		91
合併に伴う未処分利益の受入	4,003		-		4,003
当期末処分利益	11,256		14,052		2,795

\* 事業年度変更にとまなう経過措置として、前事業年度は平成15年2月1日から平成15年3月31日までの2ヶ月決算となっておりますため、当会計年度との比較は、前々事業年度の業績を使用しております。

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	前々会計年度 (株主総会承認日) 平成15年4月24日	当会計年度 (株主総会承認日) 平成16年6月17日	対前々期比較
	金額	金額	
当期末処分利益	11,256	14,052	2,795
任意積立金取崩額	34	69	35
特別償却積立金取崩額	34	69	35
利益処分額	11,111	14,074	2,963
利益準備金	0	-	0
配当金	91	1,100	1,008
役員賞与金	20	30	10
任意積立金	11,000	12,944	1,944
次期繰越利益	179	47	132

\* 事業年度変更にもなう経過措置として、前事業年度は平成15年2月1日から平成15年3月31日までの2ヶ月決算となっておりますため、当会計年度との比較は、前々事業年度の業績を使用しております。

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前々会計年度 〔平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで〕	当会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	対前々期比較
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益	7,493	4,216	3,276
2 減価償却費	1,508	8,368	6,860
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	372	2,196	2,568
4 賞与引当金の増減額(減少：)	1,746	662	2,408
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	281	3,069	2,788
6 受取利息及び受取配当金	243	71	171
7 支払利息	127	168	41
8 固定資産売却除却損	143	541	398
9 投資有価証券売却損	62	11	50
10 預託金の純増減額(増加：)	-	12,943	12,943
11 売上債権の増減額(増加：)	13,614	1,511	15,125
12 たな卸資産の増減額(増加：)	19,357	2,707	16,649
13 仕入債務の増減額(減少：)	4,887	16,046	20,933
14 未成工事受入金の増減額(減少：)	201	3,251	3,452
15 その他	1,043	1,734	691
小計	38,733	12,759	25,973
16 利息及び配当金の受取額	243	71	
17 利息の支払額	127	168	
18 法人税等の支払額	182	91	90
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,667</b>	<b>12,570</b>	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期貸付金の純増減額(増加：)	18,071	7,393	10,677
2 有形固定資産の取得による支出	878	4,702	
3 有形固定資産の売却による収入	1,084	83	1,000
4 無形固定資産の取得による支出	942	671	270
5 無形固定資産の売却による収入	153	-	153
6 投資有価証券の取得による支出	27	2	24
7 投資有価証券の売却による収入	1,133	582	550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,547</b>	<b>12,103</b>	<b>5,443</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(減少：)	21,651	-	21,651
2 配当金の支払額	221	121	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,873</b>	<b>121</b>	<b>21,751</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	752	346	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	6,746	6,121	624
合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高	5	12	7
現金及び現金同等物の期末残高	5,999	6,480	481

【役員の異動】(平成 16 年 6 月 17 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

( 1 ) 新任取締役候補

取締役 本田政司(上席常務 管理統括部長)

( 2 ) 退任予定取締役

該当事項はありません。

( 3 ) 新任監査役候補

該当事項はありません。

( 4 ) 退任予定監査役

該当事項はありません。